丹波市総合計画 令和4年度 施策評価シート

まちづくりの目標	6	丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標	2	【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	安定した農林業経営の推進 特産物の振興 担い手の育成・確保 鳥獣被害対策 農地農地の解消 林業普及推進員と地域ニーズを踏まえた森林整備の推進 市産材の利用推進

施策担当課	農林振興課
関係課	農林振興課 農地整備課 農業委員会事務局

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織や認定農業者などの経営体に後継者が存在し、農(み)のりの学校卒業生、企業の農業参入や農福連携の取組など、新たな就農者が地域農業の担い手として定着しています。 ・市民、事業者が小豆、黒大豆、粟など知名度の高い農産物のブランド力を活かして、生産量が拡大し、加工、流通、販売、消費へと、地域内に循環する仕組みが構築されています。 ・環境創造型農業への取組が広がっており、生産された有機農作物がこれまで以上に市場に流通しています。 ・農地管理、農作業管理のICT化が進み、経費の節減、省力化に取り組んでいます。 ・成熟したスギやヒノキが積極的に伐採・搬出されることで、様々な用途に応じた市産材の利活用が推進され、素材生産・製材・建築関連業の成長産業化をめざした取組が始まっています。 ・断熱材や調湿・空気清浄機能等、木の持つ特性が広く市民に理解され、多くの市産材が住宅建築に用いられています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
成果指標	有機農業実施面積(環境創造型農業直接支払交付金)	ha	目標	82	82	82	82	82		
		実績	50	64	70	85				
	森林整備(造林事業)による搬出材積	m ³	目標	-	21,000	21,000	21,000	21,000	25,000	造林事業関連
		実績	21,524	21,301	21,642	28,009				
	人・農地プラン策定総数(実質化)	数	目標	-	50	60	70	80	90	
			実績	38	53	69	78			
コスト	人件費	千円	実績	236,893	252,304	273,395	281,495	-	-	
		事業費	千円	実績	1,244,282	1,388,446	971,242	1,809,821	-	-
	計	千円	実績	1,481,175	1,640,750	1,244,637	2,091,316	-	-	
	うち一般財源	千円	実績	715,979	726,154	638,394	655,811	-	-	

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年7月に施行された「みどりの食料システム法」は、食料の生産・加工・流通・消費までをひとつの仕組みとして捉え、持続可能な食料生産を可能にするための政策である「みどりの食料システム戦略」の実現を目的とした法制度であり、生産者だけでなく事業者や消費者がそれぞれの活動の中で食料生産における環境負荷低減への対応を促進すること及び環境負荷の低減につながる有機農業の推進、新技術の開発といった取り組みを後押しすることを目的としている。 ・兵庫県では、「みどりの食料システム法」に基づき、県下41市町と共同して「環境と調和のとれたみどりの食料システム推進基本計画」を作成し、「都市近郊の立地を活かした農林水産業の基幹産業化と五国の持続的発展」を目指す姿として、令和3年3月に策定した「ひょうご農林水産ビジョン2030」に基づき持続可能な農林水産業の展開に取り組んでいる。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・農業、農村に対する消費者のニーズは、社会構造、ライフスタイル等の変化から、消費者と食(農業・農村)との関わり方が多様化する中で、地域で受け継がれてきた伝統的な食文化の衰退、食卓と生産現場との距離の拡大による農業や農村についての市民の理解の希薄化が懸念される。そんな中、個々の生活環境において特に「健康」に配慮した視点から「オーガニック(=有機農業)」に対する意識の高まりが見受けられ、市民の一部からは子供たちにオーガニック給食を求める声があがっている。 ・森林に対する市民ニーズは、木材生産機能から、水源涵養、国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場としての利用等の多面にわたる機能の発揮へと多様化している。また近年の「地元産材利用促進事業」の活用状況を鑑みると、木造・木質化住宅への関心の高まりが見て取れる。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業を取り巻く「生産」「流通・加工」「消費」の各役割や共通の取組目標が不明瞭であるため、各者の需給がかみ合っていない。 ・担い手となる認定農業者や集落営農組織だけでは、離農により維持管理を放棄されようとしている圃場の引き受けに限界がきている。 ・主伐し、新植するといった「再造林」を積極的に推進したいとする国の考えに対し、市内森林所有者や地域、また林業事業者がそれを受け入れる意識には至っていない。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度、県策定の「ひょうご農林水産ビジョン」の見直しや農林業センサスの最新の状況を踏まえ、「丹波市農業・農村振興計画」を改定した。今後の目標数値等によって新たな施策の必要性や現行の施策の見直しを検討し、国県の最新の動向や指針に基づいた施策を展開していくこととしている。 ・造林事業における県負担分の削減については、引き続き林業事業者へ対し理解を求めていく。令和元年度から始まった森林環境譲与税活用事業の各施策をもって、経済林(=森林経営が成り立つ森林)と非経済林を明確にしなが、それぞれの林況に最も適した施策を展開しているが、さらなる地域ニーズを把握し、各施策メニューを検証するタイミングであると考え。 ・2020年に国が宣言した「カーボンニュートラル宣言」を受け、今後全国的な環境保全への意識の高まりが見込めるとし、森林整備による具体的な施策も進めていく必要がある。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	-

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業を含む環境創造型農業に携わる農業者も重要な「担い手」の一翼であり、「オーガニックビレッジ」の宣言を機として、これまで以上に有機農業の推進に努めている。令和4年度に学校給食において試行的に有機米を供給し、家庭での保護者との対話から身近な「市民」の「認知度」の向上に取り組んだが、引き続き次代を担う子供たちに有機農業の歴史や有機への取組が自然環境へ与える影響、有機栽培の実態などを伝えたいと有機米の供給を実施する。加えて、有機農産物などの市内外への流通拡大を目指し、就農者の営農基盤の安定化に向け仕組みづくりに努める。 ・「森林」をフィールドとした環境・経済・社会の循環をしっかりと捉えながら、市民、林産業界と行政の役割を明確にし、それぞれが担うべき役割を果たさねばという意識の醸成に向けた取組が必要であることから、森林づくり協議会・林業普及推進員制度・森林林業活性化推進会議等、幅広い視点により各施策のあり方について検証を行う。 ・これまでの有害鳥獣捕獲活動は丹波市猟友会のみ協力を受けていたが、活動可能な要件を満たす新たな活動組織の参入も認め、より多くの有害鳥獣を捕獲し、農作物被害等市民の抱える課題の解決に努める。
-------------------------	---

●構成する事業一覧 (令和4年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
担い手農業者への支援事業		41,151	79,694	120,845	64,717	A	A	A	A
	担い手農業者育成事業								
	新規就農促進事業								
	環境保全型農業直接支払事業								
	人・農地問題加速化支援事業								
特産物振興事業		66,455	936,461	1,002,916	117,430	A	B	A	該当なし
	農業振興費								
	生産調整推進事業								
	葉草振興事業費								
	畜産振興事業								
	有機センター管理事業								
	農業総務費								
有害鳥獣対策事業		24,159	66,570	90,729	54,860	A	A	B	A
	野猪等防除事業								
農業関係の施設管理に関する事業		10,257	10,636	20,893	13,337	A	A	A	該当なし
	道の駅施設管理事業								
	予備費								
	市場総務費								
	市場費								
耕作放棄地対策事業		13,966	10,860	24,826	16,074	A	A	A	該当なし
	中山間地域等直接支払(推進)事業								
	遊休農地活用推進事業								
	農地中間管理業務推進事業								
県民緑税活用事業		9,288	24,078	33,366	9,304	A	B	A	B
	県民緑税活用事業								
森林環境譲与税活用事業		8,703	85,324	94,027	93,993	A	B	B	A
	森林環境譲与税活用事業								
治山事業		1,337	1,900	3,237	3,237	A	A	A	A
	治山事業								
森林病虫害防除事業		2,669	12,534	15,203	3,269	B	B	C	C
	松くい虫特別防除事業								
	松くい虫伐倒駆除事業								
	県単独松くい虫被害等景観対策事業								
森林整備振興事業		20,358	75,561	95,919	50,427	A	A	A	A
	林業総務費								
	森林整備地域活動支援交付金事業								
	林業補助金交付事業								
多面的機能発揮促進事業		17,716	301,464	319,180	91,889	A	A	A	A
	多面的機能発揮促進事業								
土地改良事業		34,033	180,379	214,412	93,059	A	A	A	A
	農業水路等長寿命化・防災減災事業								
	農地総務費								
	基盤整備事業								
	市単独土地改良事業								
	ため池整備事業								
	土地改良施設維持管理適正化事業								
	農林関係施設維持管理事業								
農業委員会事業		31,403	24,360	55,763	44,215	A	B	A	A
	農業委員会事業								
合計		281,495	1,809,821	2,091,316	655,811				

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	担い手農業者への支援事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	田村 猛	担当	中尾 大祐	担当	田口 慎吾、秋山 晴香、福井 厚志、足立 華苗

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
	創生総合戦略	施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
		基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
	まちづくりビジョン	施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる
根拠法令・個別計画等	取組項目	(8)地域に根ざした生業	
丹波市農業・農村振興基本計画			

計画 (PLAN)	事務事業	対象 (誰を、何を)	農業を営む市民	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	本市の農業の担い手を確保・育成し、地域農業の振興を図る。	
		概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織及び担い手農業者の経営基盤の強化を図るための法人化促進、6次化、農業機械等導入の支援 新規就農者の定着 (育成) を図るため、家賃、研修、機械等導入の支援 環境保全型農業に取り組む農業者への支援 農の学校運営 (指定管理: 委託先 (株)マイファーム) 人・農地プラン作成支援 	
		令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織機械助成、担い手農業者機械助成 法人化促進 (組織化、機械導入) 助成 6次産業化 (機械、施設整備) 助成 環境保全型農業直接支払交付金 農の学校指定管理委託、受講生、修了生家賃助成 人・農地プラン作成支援助成 農業に関するポータルサイトの構築 (就農支援や丹波市農業の情報発信) 	令和5年度の 事業概略

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	89,936	130,107	106,882	120,845	199,219	180,410	
	直接事業費 A	65,438	101,115	75,292	79,694	158,068	139,259	
	総人件費計 (E+H) B	24,498	28,992	31,590	41,151	41,151	41,151	
	職員従事者数 (人・年) C	2.77	3.57	3.52	4.82	4.82	4.82	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費 E = C × D	20,498	26,632	26,822	35,813	35,813	35,813	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	2.00	1.00	2.02	2.11	2.11	2.11	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費 H = F × G	4,000	2,360	4,767	5,338	5,338	5,338		
歳入	特定財源	23,742	66,247	47,327	56,128	130,763	101,767	
	国・県支出金	23,742	66,147	40,384	46,715	110,763	81,767	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	100	6,943	9,413	20,000	20,000	
一般財源	66,194	63,860	59,555	64,717	68,456	78,643		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	丹波地域就農支援センター 相談者数 (本市分)	人	目標		20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	
			実績		20.0	21.0	26.0	25.0			
成果	青年等就農計画の認定 者数 (新規分)	人	目標		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績		3.0	7.0	3.0	9.0			
成果	農業者の法人化数 (新規分)	件	目標		-	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績			2.0	4.0	1.0			
成果	人・農地プラン策定総数 (実質化)	数	目標		-	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	
			実績		38.0	53.0	69.0	78.0			
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								

指標の推移等の背景・分析

・丹波地域就農支援センターの相談は、「丹波市」での就農を検討する市外在住者からの相談に加え、「農の学校」受講生及び修了生の就農に向けた相談が増加傾向にあり、相談内容についても独立就農や雇用就農、研修の受け入れ等、多岐にわたっている。

・青年等就農計画の認定者数 (認定新規就農者) は、令和4年度については1ターナー者に加え市内に独立就農した農の学校修了生が多かったことから認定者数が増加している。

・農業者の法人化については、県・市補助事業の支援効果もあり毎年一定数を確保しているが、令和3年度に法人設立が多かったため、今年度は1法人のみの設立となった。

・人・農地プランの策定については、農業委員会等関連機関及び地域と協力し、地域の実情に応じたプランを計画的に策定できた。

事務事業名	担い手農業者への支援事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業者の高齢化や後継者不足により農家戸数が減少する中、地域農業の中核となる担い手の確保や育成は重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・丹波地域就農支援センターの相談者については、関係機関と連携し、相談者が目指す就農に応じた対応を行っている。 ・青年等就農計画の認定を行い、認定新規就農者は一定数以上を確保しており、青年等就農計画達成に向けたフォローを関係機関と連携して実施することにより、担い手の育成につながっている。 ・各支援事業の活用により、法人化の促進及び相談対応を行っており、経営基盤の強化を図った。 ・人・農地プランの策定については、集落の状況に応じて計画的に実施することにより、目標数を上回る作定数となった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	農業者支援に係る補助事業については、市事業に併せ国県事業の活用を促進するとともに、国県の動向を注視し一定期間で見直しを行うよう努めている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹波地域就農支援センターにおいては、関係機関が連携し相談から就農につながるよう新規就農希望者が目指す就農形態に沿った相談をワンストップで行うことで、一定の成果が出ている。 ・青年等就農計画の認定を行い、認定新規就農者を確保することで、新たな地域農業の中核となる担い手の確保及び育成につながっている。 ・令和4年度においては1法人の設立であったが、法人化を検討する個人の認定農業者や集落営農組織は増加しつつある。 ・人・農地プランについては、取り組み意向のある集落から順次計画的に策定したことにより、一定の成果が出ている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者や認定新規就農者は近年Iターン者が増えていることから、就農に向けた知識習得及び農業技術の向上に向けた支援のほか、地域定着に向けた支援が必要である。 ・認定農業者や集落営農組織の法人化は、経営基盤を強化と経営継承につながり、地域農業の持続かつ発展が期待できるため、今後も取り組みが必要である。 ・人・農地プランについては、令和5年度からは制度内容が変更となり「地域計画」の策定となる。新制度の周知を地域に行うとともに、集落全体で地域農業を持続させる取り組みとして、引き続き計画策定を促進する。 																														
	<p>【今後の方向性・改善策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者からの相談、支援については、就農につながる入り口として就農に関する情報発信を行うポータルサイトの運営を充実させるとともに、関係機関と連携したワンストップ相談を行うことで新規就農希望者を段階的に支援する。 ・新規就農者が認定新規就農者に到達できるよう、関係機関と連携し青年等就農計画の作成支援を行うことで認定新規就農者を確保するとともに、認定新規就農者の育成及び地域定着に向け、農地の確保や経営技術の習得等、多方面からの相談に対応できるよう支援体制を整える。 ・法人化等、経営基盤強化に向けた取組について関係機関と連携し支援を行う。 ・人・農地プランの未策定集落に加え、既に人・農地プランが策定されている地域に対して「地域計画」の作成及び移行に向け、説明会の実施を行うとともに、農業委員会等の関係機関と連携し支援体制の充実を図る。 																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>		成果の方向性	成果・コストの方向性					皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止				
成果の方向性	成果・コストの方向性																														
			皆減	縮小	現状維持	拡大																									
	拡充				✓																										
	現状維持																														
	縮小																														
休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	担い手農業者育成事業	87,039	55,038	63,131	107,691	117,878	
2	新規就農促進事業	2,384	3,375	1,993	4,798	4,798	
3	環境保全型農業直接支払事業	11,306	11,850	14,261	15,964	15,964	
4	人・農地問題加速化支援事業	386	412	309	619	619	
5	担い手農業者育成事業（繰越）		4,617		28,996		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		101,115	75,292	79,694	158,068	139,259	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	特産物振興事業						
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	百木 稔	担当	上田 裕司	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等 丹波市農業・農村振興基本計画		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	農業を生業とする農業経営者、特産作物を栽培する農家、特産作物の生産組合、集落営農組織	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・特産物の需要が拡大し、農家所得の向上や経営の安定 ・「丹波市」のブランド力向上による、価値や価格の上昇 ・既存の特産物の技術開発が進み、新たな特産物への波及 ・農商工連携による情報発信等による来丹促進 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・特産振興作物の種子代助成 ・有機JAS認定費用助成 ・軟弱野菜ハウス設置助成 ・国県補助の支援 ・特産物(小豆・栗等)への振興支援 ・葉草振興 ・有機センターの運営 ・丹(まごころ)の里活性化推進事業 ・有機農業産地づくり推進事業 ・実施方法：補助金交付 	
	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略に基づいた有機農業推進を図るための実施計画を策定する。 ・丹波市特産物のPR動画を活用した情報発信 ・畜産クラスター事業を活用し、牛舎の整備を支援することにより、繁殖牛の増頭をさらに図る。 	令和5年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	238,333	559,577	231,916	1,002,916	214,284	210,384	
	直接事業費 A	184,617	505,655	169,145	936,461	147,829	143,929	
	総人件費計(E+H) B	53,716	53,922	62,771	66,455	66,455	66,455	
	職員従事者数(人・年) C	5.64	5.33	5.76	6.22	6.22	6.22	
	(平均人件費) D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費 E=C×D	41,736	39,762	43,891	46,215	46,215	46,215	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	5.99	6.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
	(平均人件費) G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費 H=F×G	11,980	14,160	18,880	20,240	20,240	20,240		
歳入	特定財源	65,452	387,154	93,239	885,486	74,455	70,555	
	国・県支出金	32,427	183,038	67,707	857,546	26,014	26,014	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	3,900	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	33,025	204,116	25,532	27,940	44,541	44,541	
一般財源	172,881	172,423	138,677	117,430	139,829	139,829		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	丹波大納言小豆のJA取扱高	t	目標	200	200	200	200	200	200	
			実績	186	204	217	201			
成果	丹波栗のJA取扱高	t	目標	41	45	50	50	50	50	
			実績	27	49	25	24			
成果	市島有機センターの堆肥の売払収入	円	目標	14,417,000	16,519,000	16,960,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	
			実績	11,709,356	16,903,340	12,874,520	12,719,590			
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- ・丹波大納言小豆のJA取扱高について、令和4年度は栽培者数及び作付け面積が増加したが、天候不良の影響から集荷量は減少したものの、2L率が高い傾向であった。丹波栗については、7月上旬は隔年結果の表面の兆候があったが、その後の台風による風雨や病害虫の発生などにより生産量は前年度と比べ微減した。
- ・市島有機センターの堆肥の売払収入については、大規模改修工事の影響により第1四半期に販売できる堆肥が生産できなかったことも影響し昨年度とほぼ同水準となった。

事務事業名	特産物振興事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・丹波大納言小豆をはじめとする丹波栗・丹波黒大豆や特産物の推進、農産物によるブランド化を図ることにより、生産者の生産意欲の向上、経営の安定に繋がっている。 ・オーガニックビレッジの実現に向け、有機農産物を一つの丹波市特産物として位置づけし、環境にやさしい農業の推進を図っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・県、JAとの連携、国庫補助を活用することにより、農家への支援が手厚くなるとともに、市の負担も軽減されている。 ・他市町も同様の取組により、特産物の振興を図られている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・丹波大納言小豆の栽培面積は、昨今の米価下落により水稲からの転換が図られ面積が増加傾向にある。小豆の販売価格の安定及び大規模農家による栽培面積の維持がなければ、面積が減少する可能性がある。 ・栗については、新たに新植される生産者もあり、栽培面積は増加傾向にある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特産物振興の課題である生産力強化を推進し、機械導入などによる省力化などを図るため、補助事業等の継続的な実施及び県・JAと連携した栽培指導を実施している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の生産意欲の向上及び担い手の確保に取り組んでいくために、特産物の紹介やブランド力の向上への取組が、新たな消費者の掘り起こしにつながるため、市外に向かっている情報発信は継続して実施する必要がある。 ・農業生産力の基礎である土づくりの拠点である「市島有機センター」において、更に市民に利用してもらえるよう、良質な堆肥の安定生産及び市島ユーキの特徴をPRする必要がある。 																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹波大納言小豆、丹波栗を先駆者とした農商工観光の連携による戦略会議により、更なる消費者の掘り起こしや、新たな消費方法の紹介、ブランド化の推進を行い、需要を伸ばすことにより、農業者の生産意欲を向上させる。また、丹波市産農産物を市外に情報発信するPR戦略を検討する。 ・「市島有機センター」において、大規模改修により設置した設備を活用し、良質な堆肥の安定生産を行いながら、市民に利用してもらえるよう市島ユーキのPR活動を継続して行う。 																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充			✓																													
	現状維持																																
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業振興費	124,708	23,266	145,555	35,296	35,296	
2	生産調整推進事業	21,668	25,892	43,788	25,102	25,102	
3	薬草振興事業費	874	898	2,221	1,338	1,338	
4	畜産振興事業	6,541	21,661	698,091	8,933	8,933	
5	有機センター管理事業	145,158	80,179	28,015	49,672	49,672	
6	農業総務費	206,706	17,249	18,791	27,488	23,588	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		505,655	169,145	936,461	147,829	143,929	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	有害鳥獣対策事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 岡本 渡	担当 中西 大器

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市鳥獣害被害防止計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	農家・農会・有害鳥獣駆除実施者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による被害が減少し、農家が安心して田畑を耕作できる。 獣害防止に係る農家、集落の意識、知識が高まり、自己防衛が図られる。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 獣害防止柵の設置の支援 有害鳥獣捕獲の推進 捕獲活動の担い手育成 地域による鳥獣害対策の取組を支援 実施方法：補助金交付 		
	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲奨励事業補助金及び有害鳥獣捕獲個体処理委託業務などにより捕獲活動を円滑に実施する。 防護柵未設置個所でのICT技術を活用した捕獲罟と一体となった防護柵の設置及び効果検証を行う。 有害鳥獣対策協議会を中心とした被害防止対策の検討を行う。 	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲者には、有害鳥獣捕獲奨励事業補助金での支援及び個体の処理は、有害鳥獣捕獲個体処理委託業務の発注などにより有害捕獲活動の円滑な実施を行う。 ICT技術を活用した捕獲罟と一体となった防護柵の整備を完了させ、その効果検証を行う。 有害鳥獣対策協議会の組織体制を見直し、市が主導する協議会を中心とした被害防止対策の検討を行う。

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A+B	90,255	74,174	80,695	90,729	105,576	105,576					
	直接事業費A	76,931	50,112	53,041	66,570	81,417	81,417					
	総人件費計(E+H) B	13,324	24,062	27,654	24,159	24,159	24,159					
	職員従事者数(人・年) C	1.26	1.96	2.70	2.23	2.23	2.23					
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430					
	人件費 E=C×D	9,324	14,622	20,574	16,569	16,569	16,569					
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00					
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530					
人件費 H=F×G	4,000	9,440	7,080	7,590	7,590	7,590						
歳入	特定財源	37,683	28,858	29,471	35,869	44,077	39,477					
	国・県支出金	15,779	4,080	5,754	7,726	5,777	5,777					
	借入金(地方債)	0	0	0	8,800	4,600	0					
	受益者負担金	3,074	0	0	0	0	0					
	その他特財	18,830	24,778	23,717	19,343	33,700	33,700					
一般財源	52,572	45,316	51,224	54,860	61,499	66,099						
実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	シカ捕獲頭数(有害)	頭	目標		350	450	450	450	450	450	
				実績		316	385	352	443			
	成果	イノシシ(幼獣含む)捕獲頭数(有害)	頭	目標		400	350	350	350	350	350	
				実績		335	332	292	95			
	成果	小動物捕獲頭数(有害)	頭	目標		300	500	500	500	500	500	
				実績		454	553	597	665			
				目標								
				実績								
	コスト			目標								
				実績								
	コスト			目標								
実績												
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> シカ捕獲頭数は、令和4年度実績が増となっている。令和4年度から有害捕獲に係る補助金体系を明瞭にしたことで、捕獲活動が活性化したことが要因と推察する。 イノシシは、豚熱発生により、出没数が大幅に減っていることから、令和4年度の捕獲実績が減となった。 小動物については、捕獲要望が増加していることから、実績が増えてきている。 										

事務事業名	有害鳥獣対策事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	有害鳥獣による農林作物被害、生活環境被害の防止は、農林業や生活環境に関わるものである。被害を未然に防ぐ有害鳥獣の捕獲活動は、関係機関と連携し市の責任として取り組む必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・捕獲奨励事業の実施により、捕獲者の捕獲意欲の向上につながり、捕獲頭数は増加傾向にある。 ・獣害防護柵による有害鳥獣の侵入防止やオリ等による有害鳥獣の捕獲は農産物等の被害軽減に効果的と考えられる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・被害防止活動、捕獲活動ともに市域一円を対象としており、地域間による公平性はない。 ・受益者負担においては、補助要綱等で定められた率を定めている。(野猪等被害防止柵等設置事業)

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】 有害鳥獣捕獲奨励事業補助金及び有害捕獲個体処理委託料の実施により、有害鳥獣の捕獲から処分まで一連の流れが構築できている。</p> <p>【課題】 ・令和2年度より有害鳥獣対応の関連する業務を農林振興課に集約したことにより、令和3年度から課員の負担及びコストが増大している。 ・地元が主体となり獣害防護柵の点検及び適切な修繕に向けての普及啓発活動が必要である。</p>																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・個体処分を行う委託業者に休日の捕獲確認を依頼するなど確認方法の見直しを含め業務の軽減手法を検討し、農林振興課員の負担を軽減する仕組みを検討する。 ・県、森林動物研究センター、兵庫県立大学、市で構成する丹波市獣害対策チームによる「集落ぐるみの獣害対策」への取組を被害に苦しむ地域へ波及させていくため、モデル地域による取組を進めていく。</p>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充			✓																													
	現状維持																																
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	野猪等防除事業	50,112	53,041	66,570	81,417	81,417	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		50,112	53,041	66,570	81,417	81,417	

●外部評価 【令和4年度実施】

指摘事項など	A:有害鳥獣対策協議会の構成員について再考してほしい。 B:鳥獣被害対策に関する補助金制度について、実情に応じた内容に見直しをしてほしい。	対応状況	a:有害鳥獣対策協議会において、構成員を含めた協議会のあり方や有効な対策について協議を行う。 b:現制度の課題整理、積算内容等を再点検した上で要綱等の見直しを行う。
--------	--	------	---

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	農業関係の施設管理に関する事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 中尾 大祐	担当 百木 稔

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【3】地域の魅力や人のつながりを活かして移住・定住につなげる
		施策	【3-2】 地域資源の魅力を活かす
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	施設を利用する市民及び市外来場者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	施設を適切に管理・運営し、特色を生かし利用者を増やす。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	・道の駅の駐車場(県部分)・トイレ・情報コーナーの適切な管理・運営 (該当施設) 道の駅あおがき ・実施方法: 指定管理・委託先: (株)おいでな青垣 (該当施設) 道の駅丹波おばあちゃんの里 ・実施方法: 指定管理・委託先: 丹波ふるさと振興(株) ・地方卸売市場の管理 (該当施設) 丹波市立地方卸売市場		
	令和4年度の 事業概略	・施設を適切に管理・運営し、特色を生かし利用者を増やす。 ・丹波おばあちゃんの里においては、再整備工事により拡張された施設などを含め適切な施設管理・運営が求められる。	令和5年度の 事業概略	各施設の特色を生かし、来客者を増やす取組を行うとともに施設の適切な維持管理及び運営を行う。

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	22,231	18,769	18,096	20,893	20,951	34,951				
	直接事業費A	15,255	10,606	10,603	10,636	10,694	24,694				
	総人件費計(E+H) B	6,976	8,163	7,493	10,257	10,257	10,257				
	職員従事者数(人・年) C	0.94	1.05	0.94	1.36	1.36	1.36				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430				
	人件費 E=C×D	6,956	7,833	7,163	10,105	10,105	10,105				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.01	0.14	0.14	0.06	0.06	0.06				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530				
人件費 H=F×G	20	330	330	152	152	152					
歳入	特定財源	6,893	7,405	7,381	7,556	7,344	21,344				
	国・県支出金	6,575	7,144	7,013	7,294	7,000	9,000				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	12,000				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	318	261	368	262	344	344				
一般財源	15,338	11,364	10,715	13,337	13,607	13,607					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	丹波おばあちゃんの里レジ 通過人数	人	目標	359,000	380,000	400,000	430,000	460,000	500,000	
				実績	370,344	282,123	252,423	393,696			
	成果	道の駅あおがきレジ通過 人数	人	目標	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	
				実績	84,352	68,154	55,147	60,406			
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
コスト			実績								
指標の推移等の背景・分析	両道の駅ともに、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の緩和により令和4年度のレジ通過人数は増加した。特に、丹波おばあちゃんの里については、リニューアルオープンにより農産物直売所が拡張され、あわせて地元生産者団体による出品数も増えたことにより、その農産物を求める来客者が増えたことも一つの要因である。										

事務事業名	農業関係の施設管理に関する事業			
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・道の駅おばあちゃんの里は、再整備後、市内外から多くの利用者があるため、農産物や特産物のPR面や販売面において市内有数の集客施設となっており、丹波市の観光並びに地域振興拠点としての活躍が期待されている。 ・当面は指定管理制度での運用が必要である。 ・卸売市場は、生鮮食料品の流通拠点として、市民生活への安定供給に重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・両道の駅の施設は、指定管理者により適切な維持がされている。 ・おばあちゃんの里の利用者数は、リニューアル工事後、飛躍的に増加した。一方で、道の駅あおがきは、前年度と比べ増加している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	道の駅は公共施設であり、公平かつ受益者負担はない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																		
改革 (ACTION)	<p>【評価】 両道の駅については、適切な管理、運営がされている。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅おばあちゃんの里は、現状の集客人数を維持し、今後はさらに地元農産物を市外の消費者にPRしていく手法を指定管理者と連携し検討していく必要がある。 ・道の駅あおがきは、現状の施設全体の課題整理を行い、特徴のある集客施設として機能強化を図るための施設改修を目指していく。 ・卸売市場については、人口減少や少子高齢化に加え、近年の食品流通の多様化により、市場の取扱高が減少している。 																																	
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者には引き続き適切な管理、運営に努めるように指導する。 ・令和5年度道の駅あおがきにおいて、再整備工事に向けて基本計画の策定を行う。 ・道の駅おばあちゃんの里は、さらなる来客者の増加を目指すための取組が必要である。 ・卸売市場については、令和4年3月に策定した、経営戦略に基づき市場機能の強化及び活性化施策の取組を図る。 																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止				
		成果・コストの方向性																																
		皆減	縮小	現状維持	拡大																													
成果の方向性	拡充				✓																													
	現状維持																																	
	縮小																																	
	休廃止																																	

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	道の駅施設管理事業	8,289	7,956	8,216	8,194	22,194	
2	市場総務費	126	226	697	698	698	
3	市場費	2,191	2,421	1,723	1,702	1,702	
4	予備費				100	100	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		10,606	10,603	10,636	10,694	24,694	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	耕作放棄地対策事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	三原 英憲	担当	荻野 真理

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等 丹波市農業・農村振興基本計画		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	農地		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保による遊休農地の解消 ・優良農地の保全と有効活用及び農地の遊休・荒廃化の防止 ・担い手農業者への効果的な農地の集積 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地再生利用補助事業などを活用し、遊休農地の解消を図る。 ・中山間地域における農業生産条件の不利な農地を維持・管理するため、中山間地域等直接支払事業の活用を推進し、農地の遊休・荒廃化の防止を図る。 ・農地中間管理事業を活用して、農地の集積、集約化を促進し農地の効率化を図る。 		
	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地の解消に取り組む農業者支援(遊休農地再生利用補助金) ・急傾斜地の農地の維持管理をするため、集落協定を締結し、農業生産活動を行う集落支援(中山間地域等直接支払交付金) ・機構を通じて農地の集積・集約化を図る地域支援(農地中間管理機構集積協力金ほか) 	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地の解消に取り組む農業者支援(遊休農地再生利用補助金) ・急傾斜地の農地の維持管理をするため、集落協定を締結し、農業生産活動を行う集落支援(中山間地域等直接支払交付金) ・機構を通じて農地の集積・集約化を図る地域支援(農地中間管理機構集積協力金ほか)

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	8,993	26,614	26,527	24,826	30,136	30,136				
	直接事業費A	8,475	14,093	14,031	10,860	16,170	16,170				
	総人件費計(E+H) B	518	12,521	12,496	13,966	13,966	13,966				
	職員従事者数(人・年) C	0.07	1.09	1.07	1.26	1.26	1.26				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430				
	人件費 E=C×D	518	8,131	8,153	9,362	9,362	9,362				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	1.86	1.84	1.82	1.82	1.82				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530				
人件費 H=F×G	0	4,390	4,342	4,605	4,605	4,605					
歳入	特定財源	5,772	12,318	12,695	8,752	13,119	13,119				
	国・県支出金	5,772	10,918	11,295	7,372	12,119	12,119				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	1,400	1,400	1,380	1,000	1,000				
一般財源	3,221	14,296	13,832	16,074	17,017	17,017					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活動	中山間地域等直接支払 事業対象面積	ha	目標	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0	
			実績	49.0	49.0	49.0	49.0				
	成果	遊休農地面積	ha	目標	11.0	11.0	32.0	13.0	13.0	13.0	
			実績	14.3	34.3	15.7	13.3				
	成果	遊休農地再生補助によ る再生面積	ha	目標	-	-	-	3.0	3.0	3.0	
			実績	3.7	1.6	1.1	3.7				
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
			実績								
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払事業については、集落協定による農地の維持・管理の取組が安定している状況である。 ・遊休農地面積については、令和3年度から農業委員会の集計時期が11月末から3月末に変更になっており、令和2年度以前と単純比較はできないが、遊休農地面積は13~15ヘクタールで推移している。 									

事務事業名	耕作放棄地対策事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	遊休農地対策は、里山の持つ美しい景観の保全、水源の涵養など農村環境の維持のために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・農業生産条件の不利な中山間地域において、中山間地域直接支払交付金の取組は、農地の維持・管理に一定の効果がある。 ・遊休農地の早期発見による指導や復田への支援は遊休農地の拡大抑制に繋がっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域直接支払交付金は、令和2年度に5年間の計画を作成し3年目を迎えているが、どの集落も計画に基づき農地の保全が進められている。 地域における基盤整備事業の取組や人・農地プランの作成過程において、中間管理事業を活用した農地の集積・集約も一定の効果が出ている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手の減少が深刻な中、今後も遊休農地の増加が見込まれるため、地域計画(人・農地プラン)を通じた耕作希望者へのマッチングなど、遊休農地化させない対策が必要である。 地域計画の地域の話し合いを通じて、山裾や排水不良地など悪条件の農地の耕作以外の保全方法(林地化・粗放的管理など)にも今後取り組んでいく必要がある。 																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も地域の実情に応じた地域計画の策定の推進や農業委員会と連携を図り、遊休農地の発生防止及び解消に向けて地域が一体となった取組を推進する。 守るべき農地と耕作以外の方法による保全を図る農地を分けて、メリハリのある対策を行う方向に国の方策も変わってきていることから、国の動向に注視しながら地域の実状に応じた取組を推進する。 																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充			✓																													
	現状維持																																
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中山間地域等直接支払 (推進) 事業	7,671	7,664	7,665	7,762	7,762	
2	遊休農地活用推進事業	324	212	728	1,028	1,028	
3	農地中間管理業務推進事業	6,098	6,155	2,467	7,380	7,380	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		14,093	14,031	10,860	16,170	16,170	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	県民緑税活用事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 岡本 渡	担当 依藤 敏紀

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	事業採択森林	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<p>【緊急防災林整備】 斜面の防災機能の強化を図るため、スギ・ヒノキの間伐材を利用した土留工を設置し、防災林として整備を推進する。</p> <p>【住民参画型森林整備】 自治会等市民が自らの整備計画に基づき、自分たちの身近な里山林の環境整備を行う。地域ニーズに適合した成果が期待できる。</p> <p>【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 高齢齢級のスギ・ヒノキの人工林を部分伐採し、跡地に広葉樹を植栽することで中長期的な地力の増進を目的とする。</p>	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<p>【緊急防災林整備】 スギ・ヒノキを伐採後、搬出の困難な急峻地などの理由で路網整備のできない事業地において、間伐材を等高線上に並べる簡易土留工として林内処理を行う。</p> <p>【住民参画型森林整備】 「災害に強い森づくり」活動に対し積極的に取組むとする地域活動組織(ボランティア団体等)が効率的な施策が実施できるよう、必要な資機材等の支援を行う。</p> <p>【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 1年目に実施する事業地調査・測量に基づき、2年目の作業路網の開設や主伐、3年目には植栽、獣害防護柵の敷設等具体的な整備造成に着手する。 ・実施方法: 補助金交付</p>	
	令和4年度の 事業概略	<p>【緊急防災林整備】(斜面对策) 林業事業体要望による新規採択 【住民参画型森林整備】 地元要望による新規採択 【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 林業事業体要望による新規採択</p>	令和5年度の 事業概略

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	23,754	40,549	22,820	33,366			
	直接事業費A	20,868	34,133	20,610	24,078			
	総人件費計(E+H) B	2,886	6,416	2,210	9,288			
	職員従事者数(人・年) C	0.39	0.86	0.29	1.25			
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430			
	人件費 E=C×D	2,886	6,416	2,210	9,288			
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00			
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530			
人件費 H=F×G	0	0	0	0				
歳入	特定財源	20,940	34,102	20,524	24,062			
	国・県支出金	20,940	34,102	20,524	24,062			
	借入金(地方債)	0	0	0	0			
	受益者負担金	0	0	0	0			
	その他特財	0	0	0	0			
一般財源	2,814	6,447	2,296	9,304				

実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	緊急防災林整備面積	ha	目標	30.0	30.0	30.0	30.0			
			実績	6.2	16.6	25.6	49.5				
活動	住民参画型森林整備 取組み組織数	組織	目標	1	1	1	1				
			実績	1	1	0	0				
			目標								
			実績								
コ ス ト	1ha当りの防災機能整備コ スト(緊急防災林整備:斜 面对策)	千円	目標	400.0	460.0	868.3	439.5				
			実績	460.0	481.0	459.4	484.0				
コ ス ト	1組織当りの整備コスト(住 民参画型森林整備)	千円	目標	2,400	2,400	2,400	2,400				
			実績	2,400	2,400	0	0				

指標の推移等の背景・分析

県民緑税を財源とした県営事業。第4期目(令和3年度~令和7年度)となっている。
【緊急防災林整備事業】年々実績が増加しており、令和4年度は目標以上の実績を挙げることができた。
【住民参画型森林整備事業】令和3年度と同じく、要望が無かったため事業実績は無し。活動組織は存在しているが、住民参加型の国交付金事業に採択されているため、本事業への要望が生じていないと考えている。
本事業は、令和5年度から県直営での事業執行となるため、市での予算執行はなくなる。

事務事業名	県民緑税活用事業			
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	【緊急防災林整備事業】 急峻な事業地における間伐材搬出困難な場合の施策として有効な手段である。 【住民参画型森林整備】 地域活動組織の森林整備活動に対する支援であり、他支援と比べ、資機材購入に際し組織負担を要しないことが魅力である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	【緊急防災林整備事業】 市内両森林組合による事業の取組は計画どおり進捗している。 【住民参画型森林整備】 毎年1団体の採択枠があるが、令和3年度、4年度は要望が無かった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	【緊急防災林整備事業】 県が定める実施要領に基づき、実施すべき事業地かどうかの確認を精査している。 【住民参画型森林整備】 活動組織による森林整備の目的や要望を受け止め、優先順位を遵守しながら県へ採択要望を行っている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>【緊急防災林整備】 事業体の要望に基づいて事業に必要な予算措置を県と調整のうえ措置しており、令和4年度においては、目標を達成することができた。</p> <p>【住民参画型森林整備】 毎年度1組織分の予算枠がある中、取組意欲の強い地域活動組織へ施策提案を行っているが、他の同種支援で取り組むケースが多く、令和3年度、4年度は事業実施に至っていない。</p> <p>【課題】 事業体や森林所有者のニーズに基づいた施策の提案だけでなく、事業の周知に努め、事業具体化を図る必要がある。</p>																															
	<p>【課題】 事業体や森林所有者のニーズに基づいた施策の提案だけでなく、事業の周知に努め、事業具体化を図る必要がある。</p>																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">令和5年度から、市の間接補助執行から県直接執行に変更となるため、市予算による事業執行はなくなる。しかし、事業自体は継続していくので、今後も円滑に事業が執行されるように、事業体や地域活動組織のニーズの把握につとめ、県との緊密な事業調整を行っていく。</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>✓</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	令和5年度から、市の間接補助執行から県直接執行に変更となるため、市予算による事業執行はなくなる。しかし、事業自体は継続していくので、今後も円滑に事業が執行されるように、事業体や地域活動組織のニーズの把握につとめ、県との緊密な事業調整を行っていく。	皆減	縮小	現状維持	拡大	拡大	皆減	縮小	現状維持	現状維持	皆減	縮小	現状維持	縮小	皆減	縮小	現状維持	休廃止	✓	皆減	縮小	現状維持
今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																															
	皆減	縮小	現状維持	拡大																												
令和5年度から、市の間接補助執行から県直接執行に変更となるため、市予算による事業執行はなくなる。しかし、事業自体は継続していくので、今後も円滑に事業が執行されるように、事業体や地域活動組織のニーズの把握につとめ、県との緊密な事業調整を行っていく。	皆減	縮小	現状維持	拡大																												
	拡大	皆減	縮小	現状維持																												
	現状維持	皆減	縮小	現状維持																												
	縮小	皆減	縮小	現状維持																												
休廃止	✓	皆減	縮小	現状維持																												

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	県民緑税活用事業	34,133	20,610	24,078			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		34,133	20,610	24,078			

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	森林環境譲与税活用事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	令和 元 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	岡本 渡	担当	荻野 翔太郎

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	事業採択森林	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	限定される用途(間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業)を原則に、既存の森林整備施策の採択要件には該当しないものの、その実施が有効であると思われるものや、市民ニーズは高いものの、予算の面においてこれまで実施が難しかったもの等を考慮し制度設計した各新規事業において、採択事業地の条件や地域ニーズ等を精査の上取り組む。	
	概要 (具体的手段・全体計画)	①森林吸収源整備事業…未整備林の間伐や路網整備 ②経営管理集積林整備事業…森林所有者から受託する森林の整備(林業経営不適地) ③緊急山形林整備事業…既存事業では採択できない小規模な人家裏の危険木等の処理 ④未整備林調査支援事業…①に係る事前林況調査に係る経費支援 ⑤林業事業者等活動促進事業…林業事業者等業界従事者が参加する講習会等参加経費支援 ⑥未整備林広葉樹転換促進事業…地表に光が届く程度の伐採「環境機能増進伐」や広葉樹植栽 ・実施方法:補助金交付、業務委託 ・委託先:入札参加資格者名簿に森林業の登録がある市内業者	
	令和4年度の 事業概略	・森林環境譲与税を活用した未整備林の整備 ・「資源循環型更新伐促進事業」を新設し、利用期が到来している人工林の再造林を促進 ・丹波市産材の利用促進(公共建築物等の木造化・木質化の取組)	令和5年度の 事業概略 ・森林環境譲与税を活用した未整備林の整備 ・森林づくりビジョン(改定版)策定 ・カーボンニュートラルに向けた取組の推進(Jクレジットプロジェクト活用) ・丹波市産材の利用促進(公共建築物等の木造化・木質化の取組)

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	36,251	79,478	81,870	94,027	97,999	97,999				
	直接事業費A	26,113	67,915	65,106	85,324	89,296	89,296				
	総人件費計(E+H) B	10,138	11,563	16,764	8,703	8,703	8,703				
	職員従事者数(人・年) C	1.37	1.55	2.20	0.95	0.95	0.95				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430				
	人件費 E=C×D	10,138	11,563	16,764	7,059	7,059	7,059				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.65	0.65	0.65				
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530					
人件費 H=F×G	0	0	0	1,645	1,645	1,645					
歳入	特定財源	0	11	22	34	19	19				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	11	22	34	19	19				
一般財源	36,251	79,467	81,848	93,993	97,980	97,980					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活動	既存事業で取り組めなかった未整備林における整備面積	ha	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
			実績	22.1	32.6	45.4	61.3				
			ha	目標							
			実績								
			ha	目標							
			実績								
	コスト	1ha当りの未整備林整備コスト(既存事業で取り組めなかった未整備林整備)	千円	目標	614.6	1,735.0	1,311.4	1,735.0	1,735.0	1,735.0	
			実績	1,010.0	1,701.5	1,018.1	1,203.6				
			千円	目標							
			実績								
	指標の推移等の背景・分析		これまでの既存事業では取り組めなかった未整備林の環境整備を、制度創設の趣旨を踏まえて取り組んでいる。環境譲与税が年々増額となっており、事業実績は向上している。今後も、施策の展開にあたっては、地域ニーズや、森林の林況に応じて林業事業者と調整を図りながら、森林環境譲与税を十分に活用し、取り組んでいく。								

事務事業名	森林環境譲与税活用事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	令和 元 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	平成31年度税制改正により森林環境譲与税が創設され、この財源を活用し、既存の事業では取り組むことができなかった森林整備を進めている。事業メニューは市民ニーズを踏まえて、税制度創設の趣旨に基づいて様々なメニューに取り組んでおり、市民にとって非常に重要な事業となっている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	これまで森林施策では、対応できなかった未整備林の間伐や路網整備、人家裏の小規模林地を対象に危険木伐採等の森林整備を行った。 ・地域ニーズが高い人家裏の危険木伐採など山際に居住の市民の不安解消に努めるため、職員で行っていた調査・測量業務を一部業務委託しながら進捗率を上げていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・事業地の条件や地域ニーズを精査の上、優先順位を遵守しながら事業実施をしている。 ・森林環境税を財源にしており、令和6年度から個人住民税と併せて1人年額1,000円を賦課徴収されることから、受益者（森林所有者）負担を考慮した施策展開は考えていない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税の活用については、制度創設の趣旨に基づき、従来からの造林事業や県民緑税活用事業との棲み分けを行い、地域ニーズに応じた施策展開を行っている。 譲与税の余剰金についても、計画的に基金に積み立てを行い、部局を超えて横断的に公共施設の木造木質化への財源として活用している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズを捉え、林業事業者からの意見を踏まえながら、与えられる譲与税を有効に活用していく方を引き続き展開していく。 譲与税額が増額されることに伴い、活用状況への注目は高まるため、森林整備だけでなく、木材利用の拡大に繋がる施策の展開を積極的に進めていく必要がある。 																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税創設の趣旨に基づいた、森林整備の更なる推進を図る。 森林づくりビジョンの改定を契機に、中長期的な活用計画を検討し、効果的な施策を展開していく。 公共施設の木造木質化推進プランに基づいた取組を推進する。 木材利用の拡大や林業の担い手育成といった、森林整備の促進に繋がる取組を展開していく。 																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>				成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性					
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充																																							
	現状維持			✓																																				
	縮小																																							
	休廃止																																							
コスト投入の方向性																																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	森林環境譲与税活用事業	67,915	65,106	85,324	89,296	89,296	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		67,915	65,106	85,324	89,296	89,296	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	治山事業					
事業担当課	建設部	農地整備課	事業期間		平成 16 ~	無期 年度
	所属長	中谷 一志	担当	細見 和宏	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市県単独補助治山事業分担金徴収条例、丹波市単独補助治山事業補助交付要綱等			

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	山林が荒廃し被害が予想される人家、道路、学校・集会所等の公共施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	山林荒廃地を復旧・整備するとともに、崩壊により人命、財産に危害を及ぼし、または及ぼす恐れのある箇所の防止を図る。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・治山事業の要望の取りまとめ及び事業実施箇所の選定 ・県単独補助治山事業の設計・積算、工事発注、施工管理 ・治山事業、山林出水対策事業、簡易土留工設置事業の申請の取りまとめ、予算化、交付決定、検査、補助金交付 ・災害関連、県営事業の地元調整 ・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付 		
	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・県単独補助治山事業 ・市単独補助治山事業 ・市単独山林出水対策事業 ・簡易土留工設置 	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・県単独補助治山事業 ・市単独補助治山事業 ・市単独山林出水対策事業

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	12,581	23,540	27,833	3,237	14,158	14,158				
	直接事業費A	9,103	19,139	25,014	1,900	12,821	12,821				
	総人件費計 (E+H) B	3,478	4,401	2,819	1,337	1,337	1,337				
	職員従事者数 (人・年) C	0.47	0.59	0.37	0.18	0.18	0.18				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430				
	人件費 E=C×D	3,478	4,401	2,819	1,337	1,337	1,337				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	2,070	10,978	24,376	0	10,000	10,000				
	国・県支出金	1,651	0	17,214	0	0	0				
	借入金 (地方債)	0	6,700	1,400	0	3,600	3,600				
	受益者負担金	419	0	4,962	0	0	0				
	その他特財	0	4,278	800	0	6,400	6,400				
一般財源	10,511	12,562	3,457	3,237	4,158	4,158					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	市単独補助事業要望箇所数 (治山・山林出水)	箇所	目標	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
				実績	11.0	1.0	6.0	8.0			
	活動	市単独補助事業交付決定箇所数 (治山・山林出水)	箇所	目標	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
				実績	8.0	8.0	3.0	5.0			
	成果	県単独補助治山事業申請箇所	箇所	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
				実績	2.0	0.0	0.0	0.0			
	活動	県単独補助治山事業実施箇所数	箇所	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
				実績	0.0	2.0	0.0	0.0			
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> ・市単独補助事業の要望は、今年度の7月豪雨により多くなった。 ・県単独補助治山事業については、平成30年7月豪雨により被災した箇所は、規模が大きく県事業への要望が多かったため、県単独補助治山事業の採択は少ない状況にある。 ・家屋等がないため、要望はあっても事業採択できないケースも多々ある。 							

事務事業名	治山事業				
事業担当課	建設部 農地整備課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	人命財産等に危害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある箇所の林地崩壊防止対策事業は、必要不可欠なものであり、今後も事業継続の必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	補助実施対象箇所は、全て着手完了しており成果につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	補助金交付要綱に基づき事業補助対象の決定や補助金額の決定を行っており、公平性に問題はない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>県単独補助治山事業及び地元施工による市単独補助事業において、それぞれ早期に着手ができる体制がとれている。</p> <p>【課題】</p> <p>林地崩壊箇所、下流域に保全対象となる人家や公共施設等がない箇所の対応策や、現在行っている事業と関連して必要となる地元施工による市単独補助治山事業に対して、発注者及び地元との調整を適切に行う必要がある。</p>																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>林地崩壊箇所ではあるが、事業化できていない箇所の復旧対策について、現地調査を行うとともに、県との協議を進めていく。</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																														
	現状維持			✓																											
	縮小																														
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	治山事業	19,139	5,840	1,900	12,821	12,821	
2	治山事業（繰越）		19,174				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		19,139	25,014	1,900	12,821	12,821	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など		対応状況	
--------	--	------	--

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	森林病虫害防除事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 岡本 渡	担当 依藤 敏紀

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	事業採択森林		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	松くい虫等の被害拡大を抑制し、松、ナラ枯れ等による風害や土砂崩落の誘発を防止する。また、景観に配慮した健全松林等の育成を図る。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫特別防除…松林に対し航空機利用による薬剤散布 ・松くい虫伐倒駆除…被害松林(現年枯れ)に対し対象木を伐倒し、その後薬剤散布 ・景観伐倒…被害松林(過年枯れ)に対し対象木を伐倒 ・実施方法:業務委託 ・委託先:県指定業者 		
	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫特別防除業務 ・松くい虫伐倒駆除業務 ・松くい虫景観伐倒業務 	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫伐倒駆除業務 ・松くい虫景観伐倒業務

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	12,835	14,356	12,914	15,203	18,074	6,023				
	直接事業費A	11,799	12,342	10,780	12,534	15,405	3,354				
	総人件費計(E+H) B	1,036	2,014	2,134	2,669	2,669	2,669				
	職員従事者数(人・年) C	0.14	0.27	0.28	0.24	0.24	0.24				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430				
	人件費 E=C×D	1,036	2,014	2,134	1,783	1,783	1,783				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530				
人件費 H=F×G	0	0	0	886	886	886					
歳入	特定財源	11,193	11,726	10,202	11,934	14,835	2,784				
	国・県支出金	11,193	11,726	10,202	11,934	12,619	568				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	2,216	2,216				
一般財源	1,642	2,630	2,712	3,269	3,239	3,239					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活動	松くい虫被害対策伐倒 駆除実施量	m ²	目標	100	100	100	100	100	100	
				実績	0	0	0	0			
	活動	松くい虫被害対策景観 伐倒実施量	m ²	目標	100	100	100	100	100	100	
				実績	106	110	100	104			
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト	1m ² 当りの伐倒駆除に係 るコスト	千円	目標	15.7	16.2	16.0	16.0	16.0	16.0	
			実績	11.3	11.0	11.6	11.5				
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・伐倒駆除事業については、被害松林の調査に応じて事業に取り組むこととなる。 ・被害量の調査については、県農林担当と緊密に連携し、所有者や関係自治会とも意思疎通を図り、効果的な事業実施に取り組む。 										

事務事業名	森林病虫害防除事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		B	県指定の保全対象松林に限定されるが、高度公益機能保全のため、病虫害対策事業は取り組むべき事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・予防事業である特別防除は、被害拡大抑制に一定の効果が見られる。 ・伐倒駆除や景観伐倒事業については、被害量に応じて実施の有無が判断されることから、具体的な進捗管理を行うことは難しい	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	C	森林病虫害被害対策という性質上、直接受益を受ける者が限定されている。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元要望に基づき、特別防除事業は実施できているので、事業効果は高い。しかしながら、費用高騰の背景を受け、特別防除そのものを継続実施していくだけの意義が希薄化している。 ・景観伐倒事業については、県の割当量に応じた事業規模となるが、適正に実施できている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料高騰や事業規模面積の縮小により、費用対効果の面で、継続実施していくべきかの判断が必要となる。 ・伐倒駆除や景観伐倒事業については、被害量に応じた取組となるため、必要な財源を確保しきれないかが課題である。 																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>被害松林の実状について、県及び地元と緊密に連携を図り、被害状況の的確な把握と、適正な対応策を講じていく。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="text-align: center;">✓</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持					縮小		✓			休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																														
	現状維持																														
	縮小		✓																												
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	松くい虫特別防除事業	11,132	9,625	11,335	12,051		
2	松くい虫伐倒駆除事業				2,216	2,216	
3	県単独松くい虫被害等景観対策事業	1,210	1,155	1,199	1,138	1,138	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		12,342	10,780	12,534	15,405	3,354	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	森林整備振興事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 岡本 渡	担当 依藤 敏紀

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画・丹波市林業補助金交付要綱・森林整備地域活動支援交付金交付要綱・丹の木づかい推進プラン	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民、NPO法人、ボランティア団体、林業関係事業者等	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	市民、NPO法人、ボランティア団体、林業関係事業者等それぞれに求められる役割を示し、各々が関わりをもって森林整備に取り組める仕組みづくりの構築に努めるとともに、国県事業の効果的な支援メニューの積極的な導入を図り、土砂崩れの防止や洪水の緩和、水質の浄化機能などの「森林の公益的機能」の維持保全の推進を目的とする。	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成30年度に養成した林業普及推進員を、自治会地域等から森林相談があった際に派遣し、ワークショップ等により地元のニーズをくみ取り、地域が描く森林づくりの方向性を明確にした上で、具体的な施策とのマッチングを進めていく。推進員の地域派遣には、森林づくり協議会委員をメンターとしてサポートする仕組みも備える。●丹の木づかい推進プランに基づき、木造・木質化への取組が可能な公共建築物等へは積極的に推進することとし、「公共建築物等における木材の利用促進に関する庁内調整委員会」を通じ、取組に係る情報の共有等協議を進めていく。●丹波の森構想30周年記念事業において選定のモデル地区への支援として、計画策定や活動の目的・方向性の明確化に市として積極的に関わり、活動に対する支援策等効果的な情報提供に取り組む。●自治会等の森林整備活動に対する活動支援を行う。(林業総務費) ●各林業事業者と連携しながら、面的な整備の広がりを目指す森林管理100%作戦推進事業等の公的森林整備メニューの推進に努める。(林業補助金交付事業) ●造林事業の土台となる「森林経営計画」の策定について、令和元年度から運用する「林地台帳」による森林情報が林業事業者にとって効果的に活用できるよう整備する。(林業総務費・森林整備地域活動支援交付金事業) 	
	令和4年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・公的森林整備の推進 ・自治会等地域組織による森林整備活動の推進 ・丹波市産材の利用促進 ・林業普及推進員レベルアップ講座 ・森林づくりビジョン改定協議 ・成長型林業の仕組みづくりの検討 	令和5年度の事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	89,216	95,879	97,786	95,919	107,630	112,354	
	直接事業費A	75,304	73,499	79,803	75,561	87,272	91,996	
	総人件費計(E+H) B	13,912	22,380	17,983	20,358	20,358	20,358	
	職員従事者数(人・年) C	1.88	3.00	2.36	2.74	2.74	2.74	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費 E=C×D	13,912	22,380	17,983	20,358	20,358	20,358	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	44,992	47,253	54,121	45,492	57,983	62,149	
	国・県支出金	7,170	120	120	2,184	986	2,528	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	210	45	22	22	0	0	
	その他特財	37,612	47,088	53,979	43,286	56,997	59,621	
一般財源	44,224	48,626	43,665	50,427	49,647	50,205		

実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	森林整備(造林事業)による搬出材積	m ³	目標	-	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	25,000
			実績	21,524	21,301	21,642.0	28,009.0				
活動	路網整備延長(造林)	m	目標	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
			実績	34,714	33,786	40,803.0	44,541.0				
成果	地域活動団体への支援(補助金を活用し活動する団体数)	団体	目標	20	20	20	20	20	20	20	
			実績	14	16	18.0	14.0				
成果	地域活動団体による森林整備面積	ha	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	59.5	84.1	79.4	55.3				
コスト	1m ² 当りの森林整備コスト	千円	目標	-	2.16	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
			実績	1.77	1.54	1.5	1.0				

指標の推移等の背景・分析

- ・森林整備の主要事業となる造林(搬出間伐)や路網整備に指標を定めており、林業事業者と調整を図りながら、限られた財源の有効活用を進めている。
- ・地域活動団体数、森林整備面積も高い数値を維持できており、住民参画意識の高さの表れである。

事務事業名	森林整備振興事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・森林が持つ国土保全や水源涵養の機能を維持していく取組は、市民にとって非常に重要な取組である。 ・近年多発している豪雨による災害を予防していくためにも、森林整備による「安全安心の森林づくり」を今後も積極的に進めていく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	財源を有効活用しながら、事業成果は維持できており、今後も成果につながる取組を展開していく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	森林を所有者個人の責任において維持管理していくには負担が大きいため、「公的森林整備」の位置づけ、森林の公益的機能の維持向上に取り組んでいくこととしており、今後も受益者負担を考慮した施策展開ではなく公的森林整備として取り組んでいく。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																		
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹波市森林づくりビジョンに掲げる「災害に強い水源の森林」「持続的な森林経営を目指す森林」「協働で育てる森林」の、それぞれの目標実現のため、森林所有者や地域のニーズに応じた施策展開をしており、路網整備や搬出間伐の促進は、林業事業者との連携により着実に成果を上げている。 ・公的森林整備を担う森林組合等林業事業者との連携体制を維持し、限られた財源を効果的に配分して、的確な森林整備を推進している。 ・地域活動組織による森林整備活動は維持できており、今後も同水準を維持できるように取り組みを進めていく。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた財源を有効活用しながら、林業事業者との連携を図り、より効果的な施策展開を図る。 ・地域活動組織について、既存組織の活動維持に向けた支援を継続していくことが必要である。 																																	
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国県の方針に連動した「公的森林整備」を継続して推進する。 ・森林づくりビジョン改定に伴い、更なる森林整備を展開していく。 ・地域活動組織への支援を継続していく。 																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止				
		成果・コストの方向性																																
		皆減	縮小	現状維持	拡大																													
成果の方向性	拡充																																	
	現状維持			✓																														
	縮小																																	
	休廃止																																	

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	林業総務費	8,230	8,604	7,445	9,675	9,221	
2	森林整備地域活動支援交付金事業	98	25	2,799	1,313	3,371	
3	林業補助金交付事業	62,948	67,885	60,625	76,284	79,404	
4	林業補助金交付事業（繰越分）	2,223	3,289	4,692			
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		73,499	79,803	75,561	87,272	91,996	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	多面的機能発揮促進事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	平成 19 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	三原 英憲	担当	大槻 圭太郎

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	計画区域の市民及び農地、農業用施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者が年々不足する中で、地域ぐるみで農業用施設等を維持管理する。 ・また、耕作放棄地を減らし、環境保全に取り組み、持続可能で活力ある農村にする。 ・農業、農村の有する多面的機能を支える共同活動、並びに地域資源の質的向上を図る共同活動に取り組む。 		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	多面的機能支払交付金(負担割合 国1/2、県1/4、市1/4) 農地維持支払交付金・・・地域資源の基礎的な保全活動 資源向上支払交付金(共同活動)・・・地域資源の質的向上を図る共同活動 " (長寿命化)・・・施設の長寿命化のための活動 活動組織：活動組織の設立→活動計画(5カ年)の立案→計画認定申請・計画変更届→交付金申請→活動実施→実績報告		
	令和4年度の 事業概略	・制度説明会の実施、事業計画の作成や変更に関する指導、事業計画の審査・認定、広域協定の認定。 ・申請書等の審査、交付金額等の通知、交付金の交付。 ・活動に関する指導、助言(ヒアリングの実施)。 ・書類確認や現地確認による実施状況の確認。	令和5年度の 事業概略	・制度説明会の実施、事業計画の作成や変更に関する指導、事業計画の審査・認定、広域協定の認定。 ・申請書等の審査、交付金額等の通知、交付金の交付。 ・活動に関する指導、助言(ヒアリングの実施)。 ・書類確認や現地確認による実施状況の確認。 ・次期計画期間に向けた活動継続の働きかけ。

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	363,717	333,856	332,920	319,180	385,455	385,455	
	直接事業費A	352,761	322,124	319,742	301,464	367,739	367,739	
	総人件費計(E+H) B	10,956	11,732	13,178	17,716	17,716	17,716	
	職員従事者数(人・年) C	0.94	0.94	1.11	1.70	1.70	1.70	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費 E=C×D	6,956	7,012	8,458	12,631	12,631	12,631	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	2.00	2.00	2.01	2.01	2.01	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
	人件費 H=F×G	4,000	4,720	4,720	5,085	5,085	5,085	
	特定財源	267,469	243,177	241,126	227,291	276,284	276,284	
歳入	国・県支出金	262,983	243,130	241,126	227,291	276,284	276,284	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	4,486	47	0	0	0	0	
	一般財源	96,248	90,679	91,794	91,889	109,171	109,171	

実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	多面的機能の維持・発揮に取り組む対象農用地面積	ha	目標	-	4,055	4,055	4,055	4,054	4,053	4,052	
成果	施設の長寿命化のための活動への取組率	%	目標	-	90	90	90	90	94	95		
活動	活動に関する指導、助言した件数(ヒアリング件数)	件	目標	-	102	102	102	102	102	102	98	
コスト	活動組織 1団体あたりの事業費	千円	目標	-	3,141.1	3,137.3	3,137.3	3,137.3	3,137.3	3,163.3		交付額/組織数
コスト			実績	3,412.3	3,147.7	3,124.0	2,254.2					
指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金事業における第2期(5年計画)の4年目であり、組織数に変動がないため、助言した件数(ヒアリング件数)は横ばいで推移している。 ・農用地面積は、一時転用されていた農地の復田により、令和4年度は微増したが、農地転用による減少傾向に大きな変化はない。 ・長寿命化のための活動への取組率は、施設の老朽化により更新・修繕の必要により取組組織が増加した。 											

事務事業名	多面的機能発揮促進事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 19 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく事業であり、農業人口の減少、農業者の高齢化が進む中で、地域資源の適切な保全管理を推進するため必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・国が定めた交付金の交付要綱に基づく面積当たりの交付単価である。 ・国の制度改正等を注視しながら事業推進に努めている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	各組織において取り組み内容等事業計画を作成し、計画に沿った進捗に努めている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	農業振興地域内の農用地区域内においては、希望組織があれば当事業への取り組みは可能である。 また、組織内の合意形成が整い事業計画に位置づけることで、地元（受益者）負担金も不要である。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																														
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>令和元年度に、新たに5年間の事業計画を作成し、活動が開始され、計画に基づき地域全体で農地・農業用施設の保全が進められている。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期5カ年計画となる令和6年度に向けて、各活動組織の役員の高齢化や後継者不足に伴い、活動を廃止される組織が現れることが懸念されるため、組織の広域化など事業継続に向けた推進が必要となる。 ・農振農用地外の農地も市内には一定数あり、農振農用地と同様に多面的機能の保全管理を推進する必要があることから、当該農地の保全を支援する方策の検討が必要である。 																													
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動組織の事業継続のため、農業者以外の構成員の積極的な参加を促す。また、活動計画や実績報告等の事務負担が役員の重荷となっていることから、ヒアリングや相談業務を通じて助言等の支援を行うとともに、小学校区や土地改良区単位での広域化の推進を図る。 ・農振農用地外の農地保全の支援としては、田んぼダムや総合治水条例によるため池の事前放流などの取組を行う農地や、農振農用地と一体的に活動される農用地を多面的機能の発揮の観点から特に必要な農用地を対象農用地として事業実施できるように県と調整を行う。 																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	成果・コストの方向性					皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止			
成果の方向性	成果・コストの方向性																													
			皆減	縮小	現状維持	拡大																								
	拡充					✓																								
	現状維持																													
	縮小																													
休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	多面的機能発揮促進事業	322,124	319,742	301,464	367,739	367,739	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		322,124	319,742	301,464	367,739	367,739	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	土地改良事業		
事業担当課	建設部 農地整備課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 中谷 一志	担当 細見 和宏	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 県土地改良事業分担金徴収条例、市営土地改良事業分担金徴収条例等		

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	農業生産基盤としての農用地、改修・補修が必要な揚水機、用排水路等の農業用施設	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	農地、農業用施設の改修、更新を行うことにより、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上、効率化を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望を受けた土地改良事業の事業化に向けた調整 ・県営土地改良事業の地元調整 ・市営土地改良事業の設計・積算、工事発注、監督、補助金審査、完成検査、補助金交付 ・土地改良区が事業主体となる工事の設計・積算、工事発注、監督 ・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付 	
	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池整備事業 ・基盤整備事業 ・市単独土地改良事業 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業 ・農林関係施設維持管理事業 	令和5年度の 事業概略

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A + B	164,399	188,905	147,955	214,412	203,201	203,201				
	直接事業費 A	139,461	153,321	103,835	180,379	169,168	169,168				
	総人件費計 (E + H) B	24,938	35,584	44,120	34,033	34,033	34,033				
	職員従事者数 (人・年) C	3.37	4.77	5.79	4.24	4.24	4.24				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430				
	人件費 E = C × D	24,938	35,584	44,120	31,503	31,503	31,503				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530				
人件費 H = F × G	0	0	0	2,530	2,530	2,530					
歳入	特定財源	34,318	54,799	55,791	121,353	104,037	104,037				
	国・県支出金	22,952	31,557	19,676	74,448	66,004	66,004				
	借入金 (地方債)	0	11,100	27,300	23,500	19,300	19,300				
	受益者負担金	11,315	10,273	5,319	9,446	18,703	18,703				
	その他特財	51	1,869	3,496	13,959	30	30				
一般財源	130,081	134,106	92,164	93,059	99,164	99,164					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活動	市単独土地改良事業交付決定箇所数	箇所	目標	16.0	27.0	27.0	20.0	31.0	31.0	
			箇所	実績	27.0	28.0	33.0	33.0			
	成果	適正化事業実施箇所数	箇所	目標	1.0	4.0	3.0	3.0	0.0	1.0	
			箇所	実績	1.0	4.0	3.0	1.0			
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
コスト			実績								
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・市単独土地改良事業の交付決定は、毎年適正な事務手続きと現場管理を説明することにより100%の交付率となっている。 ・昭和後期から平成初期には場整備事業等で実施した農業用施設において、経年劣化による更新や改良を必要とする箇所が多くなってきており、相談件数も増加傾向にある。 									

事務事業名	土地改良事業				
事業担当課	建設部 農地整備課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業振興と定住促進を図り、活力あるまちづくりを進めるとともに、生産基盤や生活環境基盤を総合的に整備することは、今後も継続していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	更新や改良が必要となる農業用施設が多くなってきている中で、国庫補助メニュー等を有効活用して地元負担の軽減に努めており、計画的な事業執行ができています。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	事業要望を勘案する中で、要綱の改訂を随時行うなど、公平な対応に努めている。また、国・県の補助事業に関しては、国の定めるガイドラインによって実施している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																														
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>意欲ある担い手農業者が継続して農業に取り組めるよう、地域とともに適正な事業推進を図ることで、農業生産性の向上と効率化が図れている。</p> <p>【課題】</p> <p>土地改良事業に取り組む場合、地元負担金を伴う場合が多くあるが、低額負担でなければ改修できないと相談を受ける施設が多く、農業離れや耕作放棄地が増える要因となっている。</p>																													
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元負担率の低い事業推進（県営事業）に努める。 ・国・県の施策を注視して、低コストで農業生産性の向上と効率化が図れる事業を推進する。 																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	成果・コストの方向性					皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
成果の方向性	成果・コストの方向性																													
			皆減	縮小	現状維持	拡大																								
	拡充																													
	現状維持				✓																									
	縮小																													
休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業水路等長寿命化・防災減災事業	15,130	13,117	12,430	74,100	74,100	
2	農地総務費	12,335	11,551	10,391	11,627	11,627	
3	基盤整備事業	58,136	18,020	42,838	31,285	31,285	
4	市単独土地改良事業	10,435	15,506	9,474	15,970	15,970	
5	ため池整備事業	18,888	24,984	43,696	32,394	32,394	
6	土地改良施設維持管理適正化事業	2,679	3,003	17,752	2,304	2,304	
7	農林関係施設維持管理事業	829	338	314	1,488	1,488	
8	農業水路等長寿命化・防災減災事業（繰越）	16,709		24,300			
9	基盤整備事業（繰越）	16,987	17,316				
10	市単独土地改良事業（繰越）	1,193					
11	ため池整備事業（繰越）			19,184			
12							
合計		153,321	103,835	180,379	169,168	169,168	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	農業委員会事業		
事業担当課	農業委員会事務局		事業期間
	所属長	岡林 良尚	平成 16 ~ 無期 年度
	担当	蘆田 貴彦	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	農地法、農業委員会等に関する法律（ほか）	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	農業委員会委員、農地所有者、農地法による許可等が必要な者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会業務の円滑な運営が行われている。 ・農地法関係事務が適正に執行されている。 ・担い手への農地集積・集約、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進により農地等の利用の最適化が推進されている。 ・農地の転用規制を通じ、優良農地が保全されている。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地 農地法関係申請内容の審査等、法令事務 農地等の利用の最適化の推進 ・農政 農業委員会だよりの発行等農業及び農家に関する情報提供 農業政策への意見取りまとめと意見書の提出 農業者年金の加入推進 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：神戸綜合速記(株) 		
	令和4年度の 事業概略	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係の申請内容の審査等法令業務 ・農業者年金の加入推進 ・農地等の利用の最適化の推進 ・農業委員会だよりの発行 ・農業振興施策に関する意見書の提出 ・委員改選 ・地域計画の目標地図素案作成（令和5～令和6年度） 	

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	56,392	54,946	56,423	55,763	57,453	57,453	
	直接事業費A	24,792	24,392	24,240	24,360	26,050	26,050	
	総人件費計(E+H) B	31,600	30,554	32,183	31,403	31,403	31,403	
	職員従事者数(人・年) C	4.00	3.83	3.92	3.92	3.92	3.92	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費 E=C×D	29,600	28,572	29,870	29,126	29,126	29,126	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.00	0.84	0.98	0.90	0.90	0.90	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費 H=F×G	2,000	1,982	2,313	2,277	2,277	2,277		
歳入	特定財源	11,307	11,059	10,768	11,548	10,706	10,706	
	国・県支出金	10,652	10,459	10,207	11,001	10,159	10,159	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	57	86	87	83	83	83	
	その他特財	598	514	474	464	464	464	
一般財源	45,085	43,887	45,655	44,215	46,747	46,747		

実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
活動	一斉農地パトロール	回	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	1.0	1.0	1.0	1.0			
活動	農業委員会だよりの発行	回	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	
			実績	2.0	2.0	2.0	1.0			
活動	農業政策に係る意見書の提出	回	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	1.0	1.0	1.0	1.0			
成果	農業者年金加入者数	人	目標	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	
			実績	14.0	14.0	15.0	14.0			
コスト			目標							
コスト			実績							
コスト			目標							
コスト			実績							
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係申請内容の審査等、法令業務は遅滞なく進んでいる。 ・一斉農地パトロール等は計画どおり進んでいる。 ・農業委員会だよりの発行は、HPやSNSなど情報を得る手段の多様化や、経費削減などの理由から年1回発行とした。 ・農業者年金加入者数は、資格喪失（社保加入）のため、1名減少した。 							

事務事業名	農業委員会事業		
事業担当課	農業委員会事務局	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	市民が農地の権利移動、転用等の目的を達成するためには、農地法等による法令業務は絶対的に必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・法令業務については、遅滞なく事務を進めている。 ・農地パトロール、農政活動は、年間活動計画に基づき、計画的に推進している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・農地法による各種申請案件は、個別に審査しているものの、案件ごとの判断が的確かつ公平・公正に手続きが進むよう配慮している。 ・各種証明手数料については、近隣市町と比較し大きな乖離がないよう配慮している。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係法令に係る申請事務は、公正・公平に遅滞なく進めている。 ・新規就農や新規参入の問い合わせに積極的に応えることで、徐々に市内で農業経営を開始されるケースが増えてきている。 <p>【課題】</p> <p>地域計画の目標地図素案作成等、市内全域で農業経営基盤の強化に積極的に取り組むために、委員会全体の意識及びスキルの向上を図る必要がある。</p>																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種申請事務の公平性確保と地域計画の目標地図素案作成を推進するため、委員、事務局職員間の情報共有、意思統一を図りながら、研修機会を積極的に設けることで委員会全体のスキルアップを図る。 ・規模拡大志向農家や新規就農、新規参入への支援を積極的に行う。 																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充			✓																													
	現状維持																																
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業委員会事業	24,392	24,240	24,360	26,050	26,050	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		24,392	24,240	24,360	26,050	26,050	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況